第2回　市川市社会福祉審議会	資料①-3
令和２年８月７日（金）	

第4期市川市地域福祉計画における進行管理事業と市民への効果

【総評】 市が地域福祉計画に基づき施策を行った（アウトプット）結果、その施策に対する市民への効果（アウトカム）が徐々に現れている。

市の施策（アウトプット）

基本目標		番号	施策の方向	進行管理事業名	アウトプット指標	アウトプット指標 H30 評価	アウトプット指標 H30 目標達成度	アウトプット指標 R元 評価	アウトプット指標 R元 目標達成度
基本目標Ⅰ	安心と信頼のあるまちづくり	1	情報の提供	地域福祉に関する情報発信	福祉に関するわかりやすい情報発信	B	88	B	88
		2	地域における相談支援・生活支援の充実	相談支援体制の整備	包括的・総合的相談支援に係る指針の策定・運用	B		B	
		3	権利擁護と見守り体制の充実	成年後見制度利用支援事業	相談件数	A		A	
					PR・啓発活動の実施回数(研修開催数)	A		A	
		4	サービスの質の向上	福祉サービス苦情解決事業	本市が所有する福祉施設での利用者の苦情解決	A		A	
基本目標Ⅱ	参加と交流のまちづくり	5	福祉コミュニティの充実	地域ケアシステム推進事業	地域における支え合い活動の更なる発展に向けた取組の促進	A	83	A	79
		6		コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）の配置	コミュニティワーカーの適正な配置	B		B	
		7		学校と地域の連携推進	学校と地域が円滑に連携できるよう必要な支援	A		A	
		8		自治（町）会の加入促進	自治（町）会の加入の促進	A		A	
		9	地域における防災体制充実の推進	避難行動要支援者対策事業	新制度施行後の名簿登録者数の増加率（対平成30年度比）	–		C	
		10		福祉避難所	円滑な利用の確保等の体制整備	B		B	
		11	ボランティア・ＮＰＯ活動の推進	ボランティア・ＮＰＯ活動に関する情報提供	市内外で活動するボランティア・ＮＰＯ等市民活動の情報の提供	C		C	
基本目標Ⅲ	安全とうるおいのあるまちづくり	12	住環境の整備	住宅改修費の助成事業	申請件数	A	100	A	100
基本目標Ⅳ	自立と生きがいづくり	13	就労と社会的自立の支援	生活困窮者自立支援	自立相談支援事業における新規相談受理件数	A	100	A	100
		14	移動の自由の確保	移動サービスの支援事業	福祉有償運送運営事業者数	A		A	
基本目標Ⅴ	地域福祉推進の基盤づくり	15	地域福祉に対する意識の啓発	地域福祉の啓発	地域ケアシステムの認知度向上 市民一人ひとりの意識啓発	B	78	B	91
		16	地域活動の担い手の確保と育成	地域活動の担い手養成研修	研修受講者数	D		A	
		17		相談員育成の支援（地域ケアシステム推進事業）	意識、情報力、スキルアップに向けての支援 総合的な研修会等の企画・実施の支援	A		A	
		18	地域資源の有効活用	地域活動応援制度の創設・実施	提供施設数	D		B	
		19		地域活動拠点の整備（地域ケアシステム推進事業）	適正な活動拠点の環境整備	A		A	
		20		団地集会所の開放	公益に資する活動を行っている団体への団地集会所の開放	A		A	
		21		地域資源のネットワークづくり（地域ケアシステム）	地域福祉活動に関わる人材・施設・情報等の福祉資源のネットワークづくり	A		A	
		22	情報共有・管理の充実	個人情報適正活用支援	リーフレットの作成等	A		B	

市民への効果（アウトカム）

	市民からみた施策の方向ごとの評価項目（e-モニアンケート等による調査）	目標	アウトカム（e-モニアンケート等）指標 H30 割合	アウトカム（e-モニアンケート等）指標 R2 割合	アウトカム（e-モニアンケート等）指標 ２か年比較
1	必要な福祉に関する情報を得られている割合	増加	45.1%	48.9%	3.8% 増加
2	福祉に関する相談が必要な場合にどこに相談すればいいか知っている割合	増加	67.6%	68.8%	1.2% 増加
3	成年後見制度を知っている割合	増加	41.1%	45.1%	4.0% 増加
4	福祉サービスの質に満足している割合	増加	30.1%	35.2%	5.1% 増加
5	地域コミュニティ（お祭り、防災訓練、公園清掃、その他地域の行事）に参加している割合	増加	50.9%	50.2%	-0.7% 減少
6	地域での関係づくりなど、防災体制の整備に向けた地域活動が充実していると思う割合	増加	23.3%	29.8%	6.5% 増加
7	ボランティア・NPO活動に参加している割合	増加	18.1%	20.8%	2.7% 増加
8	バリアフリー対応など住宅に関する不安を感じている割合	減少	50.4%	46.0%	-4.4% 減少
9	就労支援、社会的自立の支援が充実していると思う割合	増加	28.8%	33.5%	4.7% 増加
10	移動に関して不自由を感じる割合	増加	31.0%	26.7%	-4.3% 増加
11	支え合いの意識を持って地域福祉活動に参加している割合	増加	40.4%	42.1%	1.7% 増加
12	地域活動の担い手が確保できていると思う割合	増加	49.1%		
13	地域活動の場が確保できていると思う割合	増加	70.1%		
14	活動に必要な情報の取得方法、適切な保管・管理方法を知っている割合	増加	44.5%		

12～14の項目は、福祉委員に対してアンケート調査を実施することとなっているが、新型コロナウイルスの影響により、令和２年度の福祉委員アンケートは実施できていない。